

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,230,080	流動負債	6,247,988
現金及び預金	9,343,359	支払手形	821,082
受取手形	1,525,902	買掛金	3,907,099
売掛金	2,669,331	短期借入金	250,000
有価証券	50,070	未払金	134,640
製品	548,837	未払費用	581,519
原材料	514,454	未払法人税等	40,404
仕掛品	309,198	未払消費税等	9,682
短期貸付金	36,629	賞与引当金	121,286
繰延税金資産	141,141	製品保証引当金	153,878
その他	140,147	その他	228,395
貸倒引当金	△ 48,991	固定負債	2,751,107
固定資産	5,696,130	退職給付引当金	2,183,149
有形固定資産	2,090,677	役員退職給与引当金	178,144
建物	848,522	その他	389,812
構築物	22,069	負債合計	8,999,095
機械及び装置	252,289	資 本 の 部	
車両運搬具	10,884	資本金	822,650
工具器具備品	76,470	資本剰余金	522,058
土地	880,441	資本準備金	522,058
無形固定資産	9,708	利益剰余金	10,511,409
借地権	175	利益準備金	205,662
その他	9,533	任意積立金	9,639,172
投資その他の資産	3,595,744	買換資産圧縮積立金	175,172
投資有価証券	1,569,825	別途積立金	9,464,000
子会社株式	269,392	当期末処分利益	666,574
子会社出資金	916,716	株式等評価差額金	550,907
長期貸付金	96,364	自己株式	△ 479,910
長期前払費用	5,888	資本合計	11,927,115
差入保証金	105,886	負債及び資本合計	20,926,211
繰延税金資産	632,008		
その他	15,411		
貸倒引当金	△ 15,749		
資産合計	20,926,211		

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高		23,050,507
		営業費用		
		売上原価	19,851,614	
		販売費及び一般管理費	2,435,780	22,287,394
		営業利益		763,112
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	15,323	
		その他営業外収益	46,200	61,523
		営業外費用		
支払利息		6,332		
	その他営業外費用	1,501	7,834	
	経常利益		816,802	
特別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	70		
	投資有価証券売却益	895	966	
	特別損失			
	固定資産売却・除却損	1,923		
	ゴルフ会員権評価損	2,400		
	投資有価証券評価損	2,220		
	投資有価証券売却損	14		
	事故賠償金	3,812	10,369	
税引前当期純利益			807,399	
法人税、住民税及び事業税			379,643	
法人税等調整額			5,213	
当期純利益			422,543	
前期繰越利益			244,031	
当期未処分利益			666,574	

(注記)

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品及び仕掛品……………総平均法による原価法（仕掛品のうち半成工事は個別法による原価法）

② 原材料……………先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金……………製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生年度において一括処理しております。

⑤ 役員退職給与引当金……………役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(7) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 貸借対照表関係

- | | | |
|---|--------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 3,004,038千円 |
| (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具の一部等についてリース契約により使用しています。 | | |
| (3) 担保に供している資産 | 建物 | 124,637千円 |
| | 土地 | 574,459千円 |
| (4) 子会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 74,843千円 |
| | 長期金銭債権 | 83,000千円 |
| | 短期金銭債務 | 158,885千円 |
| (5) 保証債務 | | 15,000千円 |
| (6) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加した純資産額 | | 550,907千円 |

4. 損益計算書関係

- | | | |
|----------------|-----------|-------------|
| (1) 子会社との取引高 | | |
| 営業取引 | 売上高 | 123,864千円 |
| | 仕入高 | 45,553千円 |
| | その他の営業取引高 | 2,310,581千円 |
| 営業取引高以外の取引高 | | 113,430千円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | | 50円54銭 |